

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成21年11月19日

**【事業年度】** 第57期(自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日)

**【会社名】** 福島印刷株式会社

**【英訳名】** FUKUSHIMA PRINTING CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 福島 理 夫

**【本店の所在の場所】** 石川県金沢市佐奇森町ル6番地

**【電話番号】** (076)267-5111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 古 林 孝 之

**【最寄りの連絡場所】** 石川県金沢市佐奇森町ル6番地

**【電話番号】** (076)267-5111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 古 林 孝 之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成17年 8月	平成18年 8月	平成19年 8月	平成20年 8月	平成21年 8月
売上高 (千円)	5,672,236	5,764,353	5,779,217	5,798,981	5,174,148
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	322,523	192,682	175,933	248,317	2,805
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	143,504	107,316	119,301	81,717	44,261
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	460,000	460,000	460,000	460,000	460,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	3,625,860	3,650,608	3,704,609	3,707,167	3,600,053
総資産額 (千円)	5,183,184	6,953,640	6,851,053	6,545,738	6,540,630
1株当たり純資産額 (円)	601.64	608.43	617.43	617.86	600.01
1株当たり配当額 (円)	12.00	10.00	10.00	11.00	8.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	21.25	17.89	19.88	13.62	7.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.9	52.5	54.1	56.6	55.0
自己資本利益率 (%)	3.99	2.95	3.24	2.21	1.23
株価収益率 (倍)	22.59	27.67	21.38	28.49	
配当性向 (%)	56.5	55.9	50.3	80.8	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,511	157,725	785,517	617,688	312,842
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	232,603	1,918,067	408,904	60,460	245,630
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,959	1,719,178	141,008	415,746	318,934
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	281,460	240,297	475,902	617,383	365,660
従業員数 (名)	361	382	384	388	386

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。  
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、該当事項がありません。  
 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。  
 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和27年9月	福島印刷株式会社(資本金 100万円)を金沢市上百々女木町に設立、事務用印刷物の製造、販売を開始。
昭和29年6月	金沢市中石引町に、第二工場としてカーボン印刷工場を新設。
昭和36年9月	第二工場を金沢市双葉町に移転し、子会社 加越印刷株式会社として分離。
昭和36年10月	本社及び工場を金沢市高岡町に移転。
昭和41年7月	加越印刷株式会社を合併し、その社屋を第二工場とする。
昭和44年11月	本社及び工場を金沢市増泉に移転し、第二工場を統合。 ビジネスフォーム印刷工場を新設。
昭和48年8月	富山営業所を開設。
昭和51年10月	ビジネスフォーム印刷工場を増設。
昭和56年9月	福井出張所(現 福井営業所)を開設。
昭和57年2月	新製品・新技術開発のための企画開発室を設置。
昭和57年12月	ロボット殖版機を導入。
昭和58年8月	東京営業所を開設。
昭和60年3月	面像処理システムを導入。
昭和62年8月	本社及び工場を金沢市佐奇森町に新設移転。
平成4年1月	カラーデザイン設備並びにカラー印刷設備を導入。
平成6年6月	カラー製版統合システムを導入。
平成6年9月	大阪営業所を開設。
平成9年5月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成11年1月	セキュリティ室を設置し、データプリントサービス(DPサービス)設備を導入。
平成12年8月	名古屋営業所を開設。
平成13年3月	「プライバシーマーク」「情報システム安全対策実施事業所」両制度の認定を取得。
平成16年4月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認証を取得。
平成18年7月	本社及び工場の隣接地に第二工場棟を増築。
平成20年11月	第二工場2階を改装し、高速インクジェットプリンタ設備を導入。

### 3 【事業の内容】

当社は、主として、コンピュータに使用するビジネスフォーム及びカラー印刷物並びに文字物等の製造・販売を行っております。

得意先と直接取引を行い、得意先仕様に基づき、印刷物等を製造する典型的な受注生産の形態をとっておりますが、需要の掘り起こしを図るため、企画提案型の営業活動を幅広く推進しております

品目別	主な製品の内容
ビジネスフォーム関連	コンピュータ用帳票、一般帳票、シール・ラベル、カード、ステーショナリー、事務通信処理受託、帳票出力処理
カラー・文字物関連	広告宣伝用印刷、業務用印刷、ディスクロージャー関連印刷、マニュアル印刷
DM・DPサービス関連	DM、DM処理受託
ビジネスマルチメディア関連	ホームページ制作、Webシステム制作、デジタルカタログ制作、データベース構築

### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成21年8月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
386	38.3	12.5	4,732,032

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

当社労働組合である「福島印刷労働組合」は平成20年12月を持って解散いたしました。以後、労使間の問題は新たに結成した「福島印刷社員評議会」（会員数309名）を通じて円満な関係を構築しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 経営成績の分析

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化の影響を受け、輸出や生産の減少によって企業収益が悪化し、また、雇用や所得環境の不安から個人消費も落ち込むなど、景気後退が深刻化しました。

印刷業界におきましては、IT化の進展に伴う紙媒体の減少や景気低迷による得意先の広告費抑制、原材料価格の高止まり等の影響を受け、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社はビジネスフォーム等印刷物及びDP（データプリント）サービスの製品開発やサービスの充実に取り組み、得意先の販促告知や事務通知業務において、総合的な企画提案型の販売活動を推進してまいりました。また、DPサービス分野では、昨年11月に導入した高速インクジェットプリンタの早期立上げを図り、デザイン版面と通知データを同時印刷するフルカラーDPにより事前印刷用紙を必要としない郵便はがきトータル発行サービスである新製品「ラテックスパック」の開発に取り組み販売を開始しました。

設計部門においては営業及び生産部門との連携を緊密に行い、設計力を強化し、つくる前のコストダウンを図る「ポジティブ設計」に取り組んできました。個人情報保護に関しては、個人情報取扱事業者として経営の最重要課題と位置づけ、一層の充実に図るとともに、品質保証力のさらなる強化に取り組んでまいりました。また、当社独自の付加価値指標運営を推進し、分野別及び部門別の収益管理の徹底を図り、コストダウンと収益力の改善活動を展開してまいりました。

しかしながら、未曾有の景気悪化により、得意先各社において事務用消耗品及び広告宣伝費が大幅に抑制されたこと、IT化の進展に伴う需要減少や受注競争の激化による影響を受け、売上高が予想以上に落ち込みました。

その結果、当事業年度の売上高は前事業年度を6億24百万円（10.8%）下回る51億74百万円となりました。また、利益面においては、営業利益が18百万円、経常損失が2百万円、当期純損失が44百万円となりました。

製品別売上高の概況は次のとおりであります。

#### 「ビジネスフォーム関連」

ビジネスフォーム関連は、金融機関及び官公庁向け事務通信DP（データプリント）サービスが好調に推移したものの、企業のIT化やコスト削減によるビジネスフォーム需要の減少傾向が進み、売上高は前事業年度を3億91百万円（12.4%）下回る27億72百万円となりました。

#### 「カラー・文字物関連」

カラー・文字物等商業印刷分野は、得意先の広告宣伝費用の抑制、競争激化による受注単価の下落などにより減少傾向で推移し、売上高は前事業年度を87百万円（13.0%）下回る5億84百万円となりました。

#### 「DM・DPサービス関連」

当社「ならでは」製品の「UDメール」は、製品ラインナップの強化を図ったものの受注環境の悪化により、売上高が減少に転じました。また、プライバシー保護対応の「あと糊タイプはがきDM」、お客様のお預かりデータを印刷物に出力するDPサービス業務も苦戦いたしました。その結果、売上高は前事業年度を1億51百万円（7.9%）下回る17億72百万円となりました。

#### 「ビジネスマルチメディア関連」

ホームページ、電子カタログ等商品DB（データベース）関連等Web関連製品の企画提案活動を積極的に展開した結果、売上高は前事業年度を6百万円（16.4%）上回る44百万円となりました。

製品別売上高につきましては、以下のとおりであります。

区 分	期 別	第56期		第57期	
		金 額	構成比	金 額	構成比
		百万円	%	百万円	%
ビジネスフォーム関連		3,164	54.5	2,772	53.5
カラー・文字物関連		671	11.6	584	11.3
DM・DPサービス関連		1,924	33.2	1,772	34.3
ビジネスマルチメディア関連		38	0.7	44	0.9
合 計		5,798	100.0	5,174	100.0

## (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2億51百万円減少し、3億65百万円となりました。また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べて3億4百万円減少し、3億12百万円（前年同期比49.4%減）となりました。これは前事業年度と比べて売上債権の減少額が1億21百万円増加、社員寮の減損損失が33百万円増加したものの、税引前当期純利益が2億49百万円減少、仕入債務の増加額が56百万円減少、法人税等の支払額が61百万円減少したこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は前事業年度と比べて1億85百万円増加し、2億45百万円（前年同期比306.3%増）となりました。これは、当事業年度の有形固定資産の取得による支出が大きく、前事業年度と比べて1億71百万円増加したこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は、前事業年度に比べて96百万円減少し、3億18百万円（前年同期比23.3%減）となりました。これは、前事業年度と比較してファイナンス・リース債務の返済による支出が52百万円増加したものの、短期借入金が増加した1億50百万円増加したこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

### (1) 生産実績

品目別	第57期 自 平成20年 8月21日 至 平成21年 8月20日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム関連	2,781,076	87.4
カラー・文字物関連	571,921	85.7
DM・DPサービス関連	1,761,331	91.0
ビジネスマルチメディア関連	69,393	180.0
計	5,183,723	89.0

(注) 金額は販売価格で表示しております。

### (2) 受注状況

#### (A) 受注高

品目別	第57期 自 平成20年 8月21日 至 平成21年 8月20日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム関連	2,791,047	88.1
カラー・文字物関連	585,202	88.6
DM・DPサービス関連	1,796,775	93.6
ビジネスマルチメディア関連	43,832	103.6
計	5,216,857	90.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

#### (B) 受注残高

品目別	第57期 自 平成20年 8月21日 至 平成21年 8月20日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム関連	112,798	119.5
カラー・文字物関連	37,565	102.0
DM・DPサービス関連	92,524	136.3
ビジネスマルチメディア関連	8,243	88.8
計	251,131	120.5

(注) 金額は販売価格で表示しております。

## (3) 販売実績

品目別	第57期 自 平成20年 8月21日 至 平成21年 8月20日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム関連	2,772,655	87.6
カラー・文字物関連	584,460	87.0
DM・DPサービス関連	1,772,157	92.1
ビジネスマルチメディア関連	44,875	116.4
計	5,174,148	89.2

## 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界同時不況による需要の減少により、企業の業績回復の道のりは厳しく、雇用環境の悪化による個人消費の低迷などにより、引き続き不透明な経営環境が続くものと予想されます。

印刷業界におきましても、企業業績の低迷やIT化・ネットワーク化の進展に伴う印刷需要の減少や価格競争の激化が懸念されるなど、引き続き取り巻く環境は厳しいものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社は、独自技術による「ならでは」製品と「ならでは」サービスを開発・創造し、製品のさらなる進化を目指してまいります。また、DPサービス分野では、高速インクジェットプリンタの有効活用を図り、「ラテックスパック」の拡販とサービスの高度化を目指します。さらに、お客様のアウトソーシングニーズを受託するため、情報セキュリティ体制と品質保証体制のより一層の強化を図ってまいります。

営業部門では組織改編を行ない、東京営業部、西日本営業部を強化し需要掘り起こしに取り組むと同時に、北陸営業部の効率化を推進してまいります。また、製品及び価格の見直しを行い受注量の確保を図ると同時に成長分野への積極的な営業活動を展開してまいります。

生産部門では、ポジティブ設計を推進し営業部門の支援を行なうと同時に、製品、サービスの拡充を図り、全社で受注を創造する取り組みを展開してまいります。また、部署間の人事交流を密に行ない、複線型スキルの習得とものづくり力の強化を図ってまいります。

次年度は全社を上げて「黒字化」に向け、固定費を中心としたコスト構造の改革に取り組み、企業体質の強化と業績の向上に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社の事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項を以下のとおり記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

##### (1) 国内景気と消費動向

当社は幅広い業種の多くの顧客と取引を行っており、特定の顧客に偏らない事業活動を展開しています。しかしながら、日本国内を市場としていることから、日本国内の景気変動により受注量の減少や受注単価の低下などにより業績等に影響が生じる可能性があります。

##### (2) 印刷用紙の価格変動について

当社製品の主要材料の大部分は印刷用紙が占めており、安定的な量の確保と最適な価格の維持に努めております。しかしながら、石油価格の高騰や海外市場での急激な需要増加などにより仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補えない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) ビジネスフォームの市場変化

当社の主要製品である事務用帳票類などのビジネスフォーム市場は、ペーパーレス化、デジタル化の進行に伴い、市場規模は縮小傾向にあります。しかしながら、当社の売上高に占める従来型ビジネスフォームの割合はいまだに高く、ビジネスフォームの減少が想定を著しく上回った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 法的規制等について

当社は法令の遵守を基本として事業を展開していますが、製造物責任、私的独占の禁止等、環境・リサイクル、特許等関連の法的規制を受けています。今後規制の強化が実施された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 製品の品質

当社は工場の全プロセスを保証する独自の品質保証体制を構築しており、製品加工の外部委託を含め、製品の品質管理の徹底を図っております。しかしながら、何らかの理由で製品納入の遅れや製品の欠陥等製造上の問題が発生した場合、損害賠償等の負担により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 情報セキュリティについて

当社は個人情報及び顧客情報、情報システムを取り扱う際の運用管理については、情報セキュリティ基本方針、個人情報及び顧客情報保護方針に従い、情報セキュリティ関連規程を整備運用し、厳重に取り扱うこととしています。プライバシーマークと情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の二つの認証を取得しており、機密情報漏洩の可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因により個人情報及び顧客情報の漏洩や情報システムの停止事故が発生した場合、損害賠償の負担等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社は、紙加工技術、データハンドリング技術、表現技術の3つのスキル分野をコアとしてとらえております。

研究開発活動としては、この3つの分野で新しいタイプのサービス開発につながる活動とユーザーニーズに対応するための応用開発の両面の活動を、生産技術部を中心に実施しております。

当事業年度における研究開発費の総額は、66,175千円となっております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度における主な研究開発成果は次のとおりです。

「メールオーダーUD」

成長を続ける定形外DM市場、さらなる競争力強化のため、UDメールに続く定形外DM新商品「メールオーダーUD」を開発、生産を開始しました。

メールオーダーUDは、複写申込書の同梱が可能、パーツ増(=告知面増)が可能、試供品などサンプルの同梱が可能なUDメールとは異なる特性を持つオールインワンタイプの封書型DMです。印刷から出力、フィニッシュまでインライン加工が可能です。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この財務諸表の作成にあたり、事業年度末における資産・負債の報告数値、事業年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り、判断は、主に貸倒引当金、賞与引当金及び退職給付引当金等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り、判断及び評価については、過去における実績や状況に応じ、合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて5百万円(0.1%)減少し65億40百万円となりました。うち流動資産は同2億67百万円(11.9%)減少の19億91百万円、固定資産は同2億62百万円(6.1%)増加の45億49百万円となりました。流動資産の増減の主な内容は、現金及び預金が2億52百万円減少したこと等によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末比2億56百万円(6.3%)増加の43億6百万円となりました。この増加の主な要因は当事業年度のリース資産の増加が5億1百万円とDPサービス分野の大規模な設備投資等によるものであります。

当事業年度末の負債の合計は、前事業年度末比1億2百万円(3.6%)増加し29億40百万円となりました。流動負債は同9百万円(0.6%)増加し、14億70百万円となりました。この主な要因は買掛金が前事業年度末比38百万円減少し未払法人税等が1億7百万円減少したものの短期借入金が増加し1億50百万円増加、リース債務が98百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は前事業年度末比92百万円(6.7%)増加し、14億69百万円となりました。この増加の主な要因は、長期借入金の約定返済が進み、3億55百万円(28.1%)減少したものの、リース債務が4億53百万円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末の純資産は、前事業年度と比較して1億7百万円(2.9%)減少の36億円となりました。主な要因は、繰越利益剰余金の減少等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の56.6%から55.0%となりました。また、1株当たり純資産額は前事業年度末の617.86円から600.01円となりました。

(3) 経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、前事業年度に比べ売上高で6億24百万円（10.8%）減少し、51億74百万円となりました。売上総利益は前事業年度と比較して3億35百万円（21.3%）減少し12億41百万円となりました。売価設定の見直し、製造費用のコスト削減に取り組んだものの、売上総利益率は前事業年度の27.2%を3.2ポイント下回る24.0%となりました。販売費及び一般管理費が前事業年度に比べ89百万円（6.8%）減少した結果、営業利益は前事業年度に比べ、2億46百万円（93.1%）減少し、18百万円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は21百万円の損失となり、前事業年度に比べ4百万円の増加となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ2億51百万円減少し、経常損失2百万円となりました。また、売上高経常利益率は前事業年度を4.3ポイント下回る 0.1%となりました。特別損失に社員寮の取壊し費用及び除却損が発生したため、特別利益から特別損失を差し引いた純額は49百万円の損失となり、前事業年度に比べ1百万円損失が減少いたしました。

その結果、税引前当期純損益は前事業年度に比べ2億49百万円減少し税引前当期純損失51百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、過年度法人税等を加減した当期純損益は前事業年度に比べ1億25百万円減少し、当期純損失44百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は、7億72百万円であります。

機械装置の新設並びに更新設備が主な内容であり、これらの設備投資につきましては、自己資金及びリース契約をもって充当しております。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成21年8月20日現在

事業所名 (所在地)	業務区分	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・工場 (石川県金沢市)	印刷事業 全社的 管理業務 販売業務	営業用 生産用	1,824,234	1,003,225	965.106 (32.178)	501,077	8,320	4,301,964	342
富山営業所 (富山県富山市)	販売業務	営業用	1,226	14			348	1,590	10
福井営業所 (福井県福井市)	販売業務	営業用	931	30			333	1,296	10
東京営業所 (東京都中央区)	販売業務	営業用	545				171	716	16
大阪営業所 (大阪市中央区)	販売業務	営業用	157				155	312	5
名古屋営業所 (名古屋市中区)	販売業務	営業用	79				161	241	3

(注) 1 「その他」は工具器具及び備品を記載しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

当期末現在における重要な設備の新設等に係る計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,000,000	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年3月1日(注)	5,400,000	6,000,000		460,000		285,200

(注) 定款の変更に基づき、平成8年3月1日をもって株式1株を株式10株に分割しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年8月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	5	72			1,820	1,908	
所有株式数 (単元)		5,306	23	28,671			25,998	59,998	200
所有株式数 の割合(%)		8.84	0.04	47.79			43.33	100.00	

(注) 自己株式67株は「単元未満株式の状況」に含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社アジリスト	石川県金沢市円光寺3-21-35	1,500	25.00
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1-16-30	473	7.89
北国総合リース株式会社	石川県金沢市片町2-2-15	304	5.07
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	280	4.67
福島茂一	石川県金沢市	272	4.53
福島印刷従業員持株会	石川県金沢市佐奇森町ル6	220	3.68
山崎久子	石川県金沢市	120	2.00
三菱製紙販売株式会社	東京都中央区京橋2-6-4	110	1.83
三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-2	100	1.67
株式会社ダイトクコーポレーション	石川県金沢市大野町4-レ40-169	80	1.33
計		3,460	57.67

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式5,999,800	59,998	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		59,998	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】 普通株式

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	67		67	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定的利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置づけております。企業の体質強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りつつ、業績に基づいた成果配分による剰余金の配当を行うことを基本方針にしております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の期末配当金につきましては、基本方針及び当期の業績を勘案し、4円の普通配当を実施し、中間配当金として4円をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき8円となります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年2月20日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年3月27日 取締役会決議	23,999	4
平成21年11月18日 定時株主総会決議	23,999	4

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月
最高(円)	524	530	491	430	390
最低(円)	416	464	420	306	250

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	298	287	300	336	364	390
最低(円)	275	250	260	279	319	319

(注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 「最近6月間の月別最高・最低株価」は、毎月1日より月末までのものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役社長	代表取締役	福島 理夫	昭和29年5月10日生	昭和57年8月 昭和57年9月 平成3年10月 平成5年10月 平成7年8月 平成9年11月	田中印刷興業(株) (現 サンメッセ(株))退職 当社入社 取締役本社営業部長就任 常務取締役営業部長就任 常務取締役営業本部長就任 代表取締役社長就任(現任)	1		
専務取締役	生産本部長 兼管理 本部長	下 昌 学	昭和30年8月11日生	昭和51年4月 平成6年8月 平成9年8月 平成11年11月 平成14年8月 平成17年11月 平成19年8月	当社入社 取締役企画開発部長就任 取締役生産技術部長就任 専務取締役生産本部長就任 専務取締役営業本部長兼生産本部長就任 専務取締役生産本部長就任 専務取締役生産本部長兼管理本部長就任(現任)	1	32	
常務取締役	営業本部長	舘 芳 昭	昭和31年12月17日生	昭和54年4月 平成7年8月 平成10年8月 平成11年11月 平成14年8月 平成17年11月 平成21年8月	当社入社 営業管理室長 営業本部長 取締役営業本部長就任 取締役営業副本部長就任 常務取締役営業本部長就任 常務取締役営業本部長兼西日本営業部長就任(現任)	1	10	
取締役	総務部長	古 林 孝 之	昭和27年2月28日生	昭和49年4月 平成6年10月 平成10年8月 平成13年11月 平成21年8月	当社入社 総務部株式公開事務局長 総務部長 取締役総務部長就任 取締役管理本部副本部長兼総務部長就任(現任)	1	21	
取締役	資材部長	戸 田 綾 一	昭和28年7月7日	昭和52年4月 平成元年10月 平成7年8月 平成19年8月 平成21年8月 平成21年11月	当社入社 富山営業所長 社長室長 資材部長 生産本部副本部長兼資材部長 取締役生産本部副本部長兼資材部長就任(現任)	1	1	
監査役 (常勤)		松 谷 裕	昭和29年8月9日生	平成20年8月 平成20年11月	(株)北國銀行退行 当社監査役就任(現任)	2	5	
監査役		岩 木 弘 勝	昭和32年1月29日生	昭和54年8月 平成5年12月 平成20年11月	畠税務会計事務所入所 (株)サクセスプレーン代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	2	1	
計								70

- 1 取締役の任期は、平成21年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成20年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び公平性の確保及び経営監視機能の強化を図るため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視を基本とした経営システムを構築し維持していくことを重要な施策としております。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は平成21年8月20日現在5名の取締役で構成されており、経営に関する重要事項の最高意思決定機関として、毎月開催され迅速な対応に努めております。また、取締役の職務執行を監督しております。

2名の監査役は、取締役会とはその職責を異にする独立した機関として、取締役会などの重要会議に出席し、取締役の職務執行を監査しております。また、監査機能の充実を図るため、経営層や内部監査室と定期的に会合を持ち意見交換を行うとともに、外部監査人との相互連携も図っております。なお、内部監査室は専従者1名が、監査計画書に基づき定期的に監査を実施するほか、必要に応じて臨時的監査を実施しています。また、社外監査役は当社との間に特別な利害関係はありません。

内部統制については、組織規程、職務権限規程等の社内規程により、会社業務の的確かつ効率的な運営を実施しているほか、業務の標準化等を図り、人為的なミス・誤謬を発生しにくくしております。

また、金融商品取引法に基づく外部監査人監査は、新日本有限責任監査法人に委嘱しており、期末のみでなく期中においても、厳正な監査を受けております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等については、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	四月朔日 丈範	新日本有限責任監査法人	
	池田 裕之		

継続監査年数は、7年以内であります。

上記のほか、公認会計士6名が監査業務補助者として係わっております。

#### (3) 役員報酬の内容

取締役を支払った年間報酬総額	60,285千円
監査役を支払った年間報酬総額	9,022千円
合計	69,307千円

(注) 使用人兼務取締役2名の使用人給与相当額 23,364千円は含まれておりません。

#### (4) リスク管理体制の整備の状況

当社は、情報加工サービス業者として個人情報及び顧客情報を取り扱っております。外部への情報漏洩等のリスクを回避するために、個人情報保護に対する取り組みをより強化するためにプライバシーマークの取得、情報資産の運用ルールを定めた情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を導入しております。今後は、全社全業務への定着をはかりつつ更なる充実を目指し、企業ブランド力と企業信頼の拡大に努めてまいります。

#### (5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(8) 中間配当の決定機関

当社は、株主の皆様への利益還元のため、取締役会の決議によって、毎年2月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		12,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年8月21日から平成20年8月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年8月21日から平成21年8月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年8月21日から平成20年8月20日まで)及び当事業年度(平成20年8月21日から平成21年8月20日まで)の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 8 月20日)	当事業年度 (平成21年 8 月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	741,503	488,680
受取手形	443,979	286,413
売掛金	760,855	814,370
製品	115,232	95,720
半製品	17,913	22,878
原材料	52,748	53,181
仕掛品	59,651	58,841
貯蔵品	12,658	12,781
繰延税金資産	51,935	57,223
その他	4,054	101,716
貸倒引当金	1,084	330
流動資産合計	2,259,448	1,991,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,804,196	3,813,514
減価償却累計額	1,936,014	2,031,852
建物（純額）	1,868,182	1,781,662
構築物	190,116	192,874
減価償却累計額	141,062	147,361
構築物（純額）	49,053	45,513
機械及び装置	4,666,585	4,696,391
減価償却累計額	3,524,834	3,705,186
機械及び装置（純額）	1,141,751	991,205
車両運搬具	28,254	32,204
減価償却累計額	14,977	20,138
車両運搬具（純額）	13,276	12,065
工具、器具及び備品	80,248	73,767
減価償却累計額	68,094	64,275
工具、器具及び備品（純額）	12,153	9,491
土地	965,106	965,106
リース資産	-	550,708
減価償却累計額	-	49,630
リース資産（純額）	-	501,077
有形固定資産合計	4,049,523	4,306,122
無形固定資産		
ソフトウェア	1,504	802
リース資産	-	20,548
その他	4,417	4,417

	前事業年度 (平成20年8月20日)	当事業年度 (平成21年8月20日)
無形固定資産合計	5,922	25,768
投資その他の資産		
投資有価証券	87,504	80,409
出資金	2,670	2,670
破産更生債権等	5,668	6,840
長期前払費用	16,541	14,139
前払年金費用	1,950	-
役員退職積立金	57,060	57,337
その他	65,117	62,704
貸倒引当金	5,668	6,840
投資その他の資産合計	230,843	217,261
固定資産合計	4,286,289	4,549,152
資産合計	6,545,738	6,540,630
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,336	157,869
短期借入金	370,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	355,920	355,920
リース債務	-	98,660
未払金	109,406	42,636
未払費用	229,399	224,891
未払法人税等	108,266	1,093
賞与引当金	76,044	65,809
預り金	3,220	3,056
役員賞与引当金	13,000	1,000
流動負債合計	1,461,593	1,470,937
固定負債		
長期借入金	1,267,420	911,500
リース債務	-	453,841
繰延税金負債	52,248	41,267
退職給付引当金	-	6,832
役員退職慰労引当金	57,308	56,200
固定負債合計	1,376,976	1,469,640
負債合計	2,838,570	2,940,577

	前事業年度 (平成20年8月20日)	当事業年度 (平成21年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
資本剰余金		
資本準備金	285,200	285,200
資本剰余金合計	285,200	285,200
利益剰余金		
利益準備金	96,200	96,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	172,153	172,153
別途積立金	2,605,000	2,625,000
繰越利益剰余金	95,486	28,774
利益剰余金合計	2,968,839	2,864,579
自己株式	22	22
株主資本合計	3,714,017	3,609,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,849	9,703
評価・換算差額等合計	6,849	9,703
純資産合計	3,707,168	3,600,053
負債純資産合計	6,545,738	6,540,630

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8 月21日 至 平成20年 8 月20日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月21日 至 平成21年 8 月20日)
売上高	5,798,981	5,174,148
売上原価		
製品期首たな卸高	118,696	115,232
当期製品製造原価	<sup>1</sup> 4,222,991	<sup>1</sup> 3,917,868
合計	4,341,687	4,033,100
他勘定振替高	<sup>2</sup> 4,561	<sup>2</sup> 4,388
製品期末たな卸高	115,232	95,720
売上原価合計	4,221,893	3,932,992
売上総利益	1,577,087	1,241,156
販売費及び一般管理費	<sup>1, 3</sup> 1,312,020	<sup>1, 3</sup> 1,222,850
営業利益	265,067	18,306
営業外収益		
受取利息	906	732
受取配当金	1,612	1,383
作業くず売却益	10,085	5,520
その他	7,777	7,103
営業外収益合計	20,381	14,739
営業外費用		
支払利息	36,601	35,399
その他	529	451
営業外費用合計	37,130	35,850
経常利益又は経常損失( )	248,317	2,805
特別利益		
貸倒引当金戻入額	881	-
特別利益合計	881	-
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 27,124	<sup>4</sup> 9,081
固定資産取壊費用	24,383	5,280
投資有価証券評価損	-	1,052
減損損失	-	<sup>5</sup> 33,682
特別損失合計	51,507	49,096
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	197,691	51,901
法人税、住民税及び事業税	119,000	5,448
法人税等調整額	28,250	13,088
過年度法人税等	25,224	-
法人税等合計	115,973	7,640
当期純利益又は当期純損失( )	81,717	44,261

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 8月21日 至 平成20年 8月20日)		当事業年度 (自 平成20年 8月21日 至 平成21年 8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,113,798	25.9	974,705	24.3
労務費	1	1,548,795	36.0	1,494,524	37.3
外注加工費		540,763	12.6	443,333	11.0
経費	2	1,095,228	25.5	1,097,824	27.4
当期製造費用		4,298,586	100.0	4,010,388	100.0
期首仕掛品たな卸高		54,718		59,651	
合計		4,353,304		4,070,040	
期末仕掛品たな卸高		59,651		58,841	
他勘定振替高	3	70,661		93,330	
当期製品製造原価		4,222,991		3,917,868	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 8月21日 至 平成20年 8月20日)	当事業年度 (自 平成20年 8月21日 至 平成21年 8月20日)
1 労務費のうち、賞与引当金繰入額は、52,470千円です。	1 労務費のうち、賞与引当金繰入額は、46,038千円です。
2 経費の主な内訳は次のとおりです。 減価償却費 430,160千円 工場用消耗品費 218,217千円 賃借料 124,207千円 水道光熱費 83,146千円	2 経費の主な内訳は次のとおりです。 減価償却費 450,169千円 工場用消耗品費 215,288千円 賃借料 122,629千円 水道光熱費 75,855千円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 半製品 486千円 経費 48,022千円 販売費及び一般管理費 22,152千円 計 70,661千円	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 半製品 3,451千円 経費 57,430千円 販売費及び一般管理費 32,448千円 計 93,330千円
4 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。発生した原価差額は、原則として売上原価に賦課しておりますが、総製造費用の1%を超えた場合には売上原価と棚卸資産に配賦しております。	4 原価計算の方法 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月21日 至 平成20年 8月20日)	当事業年度 (自 平成20年 8月21日 至 平成21年 8月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	460,000	460,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	460,000	460,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	285,200	285,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	285,200	285,200
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	96,200	96,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	96,200	96,200
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	172,153	172,153
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	172,153	172,153
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,555,000	2,605,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	20,000
当期変動額合計	50,000	20,000
当期末残高	2,605,000	2,625,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	123,768	95,486
当期変動額		
剰余金の配当	60,000	59,999
別途積立金の積立	50,000	20,000
当期純利益又は当期純損失( )	81,717	44,261
当期変動額合計	28,283	124,260
当期末残高	95,486	28,774

	前事業年度 (自 平成19年 8月21日 至 平成20年 8月20日)	当事業年度 (自 平成20年 8月21日 至 平成21年 8月20日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	22
自己株式の取得	22	-
当期変動額合計	22	-
当期末残高	22	22
自己株式の取得	22	-
当期変動額合計	22	-
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,692,322	3,714,017
当期変動額		
剰余金の配当	60,000	59,999
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	81,717	44,261
自己株式の取得	22	-
当期変動額合計	21,695	104,260
当期末残高	3,714,017	3,609,756
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	12,287	6,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,137	2,854
当期変動額合計	19,137	2,854
当期末残高	6,849	9,703

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月21日 至 平成20年 8月20日)	当事業年度 (自 平成20年 8月21日 至 平成21年 8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	197,691	51,901
減価償却費	461,273	478,214
減損損失	-	33,682
貸倒引当金の増減額( は減少)	387	417
賞与引当金の増減額( は減少)	12,075	10,234
役員賞与引当金の増減額( は減少)	-	12,000
退職給付引当金の増減額( は減少)	-	6,832
受取利息及び受取配当金	2,518	2,115
支払利息	36,601	35,399
有形固定資産除却損	27,124	9,081
投資有価証券評価損益( は益)	-	1,052
売上債権の増減額( は増加)	17,022	104,050
たな卸資産の増減額( は増加)	5,286	14,801
仕入債務の増減額( は減少)	18,036	38,467
未収消費税等の増減額( は増加)	-	25,741
未払消費税等の増減額( は減少)	38,867	18,035
その他	56,088	12,662
小計	755,382	512,372
利息及び配当金の受取額	2,518	2,115
利息の支払額	36,721	36,212
法人税等の支払額	103,491	165,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	617,688	312,842
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	186,040	186,540
定期預金の払戻による収入	190,840	187,640
有形固定資産の取得による支出	77,074	248,872
貸付金の回収による収入	4,100	-
その他	7,713	2,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,460	245,630
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	150,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	52,593
長期借入金の返済による支出	355,920	355,920
自己株式の取得による支出	22	-
配当金の支払額	59,803	60,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	415,746	318,934
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	141,481	251,722
現金及び現金同等物の期首残高	475,902	617,383
現金及び現金同等物の期末残高	617,383	365,660

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 8月21日 至 平成20年 8月20日)	当事業年度 (自 平成20年 8月21日 至 平成21年 8月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。) 時価のないもの...総平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・半製品 移動平均法 原材料 移動平均法 仕掛品 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの...旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの...定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ... 6年～50年 機械及び装置... 5年～10年 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この結果従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ20,971千円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したもの...旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの...定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ... 7年～50年 機械及び装置... 5年～10年

	<p>(2) 無形固定資産                  定額法を採用しております。                  ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                  同左</p> <p>(3) リース資産                  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                  リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。                  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月21日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金                  債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                  従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                  役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                  従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                  数理計算上の差異は、発生事業年度に費用処理することとしております。                  当事業年度末においては、年金資産額が退職給付債務見込額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                  役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                  同左</p> <p>(2) 賞与引当金                  同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金                  同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                  従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                  過去勤務債務は、発生事業年度に費用処理することとしております。                  また、数理計算上の差異は、発生事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                  同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜処理を採用しております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左
---------------------------	-----------------------------------	-----------------------

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 8月21日 至 平成20年 8月20日)	当事業年度 (自 平成20年 8月21日 至 平成21年 8月20日)
	<p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更)                      「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)                      「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に550,708千円、無形固定資産に20,548千円計上されておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 8月21日 至 平成20年 8月20日)	当事業年度 (自 平成20年 8月21日 至 平成21年 8月20日)																																												
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 58,418千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 66,175千円																																												
2 他勘定振替高は、主として半製品及び事務用消耗品費に振り替えたものであります。	2 同左																																												
3 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費用</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">74,977</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">63,150</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">550,703</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,573</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">50,272</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,184</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">72,074</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,112</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">116,585</td></tr> </tbody> </table>	費用	金額(千円)	荷造運送費	74,977	役員報酬	63,150	給料及び手当	550,703	賞与引当金繰入額	23,573	役員賞与引当金繰入額	13,000	退職給付費用	50,272	役員退職慰労引当金繰入額	6,184	法定福利費	72,074	減価償却費	31,112	賃借料	116,585	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費用</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">65,922</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">56,307</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">544,950</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,770</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">35,941</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,150</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">68,936</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,044</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">113,405</td></tr> </tbody> </table>	費用	金額(千円)	荷造運送費	65,922	役員報酬	56,307	給料及び手当	544,950	賞与引当金繰入額	19,770	役員賞与引当金繰入額	1,000	退職給付費用	35,941	役員退職慰労引当金繰入額	5,150	法定福利費	68,936	減価償却費	28,044	賃借料	113,405
費用	金額(千円)																																												
荷造運送費	74,977																																												
役員報酬	63,150																																												
給料及び手当	550,703																																												
賞与引当金繰入額	23,573																																												
役員賞与引当金繰入額	13,000																																												
退職給付費用	50,272																																												
役員退職慰労引当金繰入額	6,184																																												
法定福利費	72,074																																												
減価償却費	31,112																																												
賃借料	116,585																																												
費用	金額(千円)																																												
荷造運送費	65,922																																												
役員報酬	56,307																																												
給料及び手当	544,950																																												
賞与引当金繰入額	19,770																																												
役員賞与引当金繰入額	1,000																																												
退職給付費用	35,941																																												
役員退職慰労引当金繰入額	5,150																																												
法定福利費	68,936																																												
減価償却費	28,044																																												
賃借料	113,405																																												
<p>販売費及び一般管理費の、合計額に占める販売費に属する費用と、一般管理費に属する費用のおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">73.4%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">26.6%</td> </tr> </table>	販売費に属する費用	73.4%	一般管理費に属する費用	26.6%	<p>販売費及び一般管理費の、合計額に占める販売費に属する費用と、一般管理費に属する費用のおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">76.9%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">23.1%</td> </tr> </table>	販売費に属する費用	76.9%	一般管理費に属する費用	23.1%																																				
販売費に属する費用	73.4%																																												
一般管理費に属する費用	26.6%																																												
販売費に属する費用	76.9%																																												
一般管理費に属する費用	23.1%																																												
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15,221千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11,763千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">139千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">27,124千円</td></tr> </tbody> </table>	建物	15,221千円	機械及び装置	11,763千円	工具器具及び備品	139千円	計	27,124千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">960千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">262千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7,488千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">369千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">9,081千円</td></tr> </tbody> </table>	建物	960千円	構築物	262千円	機械及び装置	7,488千円	工具器具及び備品	369千円	計	9,081千円																										
建物	15,221千円																																												
機械及び装置	11,763千円																																												
工具器具及び備品	139千円																																												
計	27,124千円																																												
建物	960千円																																												
構築物	262千円																																												
機械及び装置	7,488千円																																												
工具器具及び備品	369千円																																												
計	9,081千円																																												
	<p>5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取壊予定の社員寮</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">石川県 金沢市</td> <td style="text-align: right;">33,682</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、取壊予定資産については、個別物件単位でグルーピングしております。                  当事業年度において、社員寮に係る建物について取壊の意思決定がなされたため当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失を特別損失に計上いたしました。なお、当該資産は平成21年8月20日までに取壊済であります。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	取壊予定の社員寮	建物	石川県 金沢市	33,682																																				
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																										
取壊予定の社員寮	建物	石川県 金沢市	33,682																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 8月21日 至 平成20年 8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,000,000			6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式		67		67

(注)普通株式の自己株式の増加67株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 定時株主総会	普通株式	30,000	5.00	平成19年 8月20日	平成19年11月19日
平成20年 3月26日 取締役会	普通株式	30,000	5.00	平成20年 2月20日	平成20年 5月 1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,999	6.00	平成20年 8月20日	平成20年11月19日

当事業年度(自 平成20年 8月21日 至 平成21年 8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,000,000			6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	67			67

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月18日 定時株主総会	普通株式	35,999	6.00	平成20年 8月20日	平成20年11月19日
平成21年 3月27日取 締役会	普通株式	23,999	4.00	平成21年 2月20日	平成21年 5月 1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,999	4.00	平成21年 8月20日	平成21年11月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 8 月21日 至 平成20年 8 月20日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月21日 至 平成21年 8 月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年 8 月20日)	(平成21年 8 月20日)
現金及び預金勘定 741,503千円	現金及び預金勘定 488,680千円
預入期間が3か月を超える定期預金 124,120千円	預入期間が3か月を超える定期預金 123,020千円
現金及び現金同等物 617,383千円	現金及び現金同等物 365,660千円
	2. 重要な非資金取引の内容
	当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、573,511千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 8月21日 至 平成20年 8月20日)	当事業年度 (自 平成20年 8月21日 至 平成21年 8月20日)																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">365,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">160,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">84,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">610,379千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">197,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">87,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">37,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">323,369千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">167,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">72,834千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">46,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">287,010千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">96,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">198,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">294,969千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">117,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108,245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,804千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		機械及び装置	365,340千円	工具器具及び備品	160,543千円	ソフトウェア	84,495千円	合計	610,379千円	減価償却累計額相当額		機械及び装置	197,865千円	工具器具及び備品	87,708千円	ソフトウェア	37,794千円	合計	323,369千円	期末残高相当額		機械及び装置	167,474千円	工具器具及び備品	72,834千円	ソフトウェア	46,701千円	合計	287,010千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	96,824千円	1年超	198,144千円	合計	294,969千円	支払リース料	117,811千円	減価償却費相当額	108,245千円	支払利息相当額	9,804千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">305,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">136,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">65,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">507,499千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">190,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">93,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">33,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">316,861千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">114,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">43,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">32,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">190,637千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">115,542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">198,144千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">105,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,025千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		機械及び装置	305,340千円	工具器具及び備品	136,543千円	ソフトウェア	65,615千円	合計	507,499千円	減価償却累計額相当額		機械及び装置	190,540千円	工具器具及び備品	93,017千円	ソフトウェア	33,303千円	合計	316,861千円	期末残高相当額		機械及び装置	114,800千円	工具器具及び備品	43,525千円	ソフトウェア	32,312千円	合計	190,637千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	82,601千円	1年超	115,542千円	合計	198,144千円	支払リース料	105,237千円	減価償却費相当額	96,694千円	支払利息相当額	8,025千円
取得価額相当額																																																																																									
機械及び装置	365,340千円																																																																																								
工具器具及び備品	160,543千円																																																																																								
ソフトウェア	84,495千円																																																																																								
合計	610,379千円																																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																																									
機械及び装置	197,865千円																																																																																								
工具器具及び備品	87,708千円																																																																																								
ソフトウェア	37,794千円																																																																																								
合計	323,369千円																																																																																								
期末残高相当額																																																																																									
機械及び装置	167,474千円																																																																																								
工具器具及び備品	72,834千円																																																																																								
ソフトウェア	46,701千円																																																																																								
合計	287,010千円																																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																																									
1年内	96,824千円																																																																																								
1年超	198,144千円																																																																																								
合計	294,969千円																																																																																								
支払リース料	117,811千円																																																																																								
減価償却費相当額	108,245千円																																																																																								
支払利息相当額	9,804千円																																																																																								
取得価額相当額																																																																																									
機械及び装置	305,340千円																																																																																								
工具器具及び備品	136,543千円																																																																																								
ソフトウェア	65,615千円																																																																																								
合計	507,499千円																																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																																									
機械及び装置	190,540千円																																																																																								
工具器具及び備品	93,017千円																																																																																								
ソフトウェア	33,303千円																																																																																								
合計	316,861千円																																																																																								
期末残高相当額																																																																																									
機械及び装置	114,800千円																																																																																								
工具器具及び備品	43,525千円																																																																																								
ソフトウェア	32,312千円																																																																																								
合計	190,637千円																																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																																									
1年内	82,601千円																																																																																								
1年超	115,542千円																																																																																								
合計	198,144千円																																																																																								
支払リース料	105,237千円																																																																																								
減価償却費相当額	96,694千円																																																																																								
支払利息相当額	8,025千円																																																																																								
	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主としてDP(データプリント)サービス事業における生産設備(機械及び装置)及びコンピュータ関連設備(工具器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主としてコンピュータ関連のソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>																																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年8月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	9,131	15,037	5,905
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	88,311	70,905	17,405
合計		97,443	85,942	11,500

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度においては減損処理を行っておりません。

なお、下落率が30%以上の株式について、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない「有価証券」の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,561

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年8月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	8,036	11,860	3,824
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	89,401	66,988	22,413
合計		97,437	78,848	18,588

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

また、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,052千円を計上しております。

なお、下落率が30%以上の株式について、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない「有価証券」の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,561

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年 8 月21日 至 平成20年 8 月20日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 8 月21日 至 平成21年 8 月20日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度に加えて、中部印刷工業厚生年金基金に加入しております。

なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日)

年金資産の額	33,090,163千円
年金財政計算上の給付債務の額	44,692,087千円
差引額	11,601,923千円

(2)制度全体に占める当社の給与総額割合(平成20年3月分給与総額割合) 4.4%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務7,116,262千円及び別途積立金4,485,661千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は定率償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金29,280千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年8月20日)

(1)退職給付債務	668,913千円
(2)年金資産	670,863千円
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	1,950千円
(4)前払年金費用	1,950千円
(5)退職給付引当金	千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年8月21日～至平成20年8月20日)

(1)勤務費用	126,654千円
(2)利息費用	13,657千円
(3)期待運用収益	7,249千円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	23,130千円
(5)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	109,930千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成20年8月20日）

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	2.0%
(3)期待運用収益率	1.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に費用処理することとしております。

当事業年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度に加えて、中部印刷工業厚生年金基金に加入しております。

なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日)

年金資産の額	24,251,646千円
年金財政計算上の給付債務の額	44,231,554千円
差引額	19,979,908千円

(2)制度全体に占める当社の給与総額割合(平成21年3月分給与総額割合) 4.7%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務9,980,780千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は定率償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金29,187千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年8月20日）

(1)退職給付債務	608,192千円
(2)年金資産	601,359千円
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	6,832千円
(4)前払年金費用	千円
(5)退職給付引当金	6,832千円

3 退職給付費用に関する事項（自平成20年8月21日～至平成21年8月20日）

(1)勤務費用	124,570千円
(2)利息費用	12,740千円
(3)期待運用収益	6,708千円
(4)過去勤務債務の費用の減損処理額	81,326千円
(5)数理計算上の差異の費用処理額	68,797千円
(6)退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	118,073千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成21年8月20日）

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	2.0%
(3)期待運用収益率	1.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年 8月21日 至 平成20年 8月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 8月21日 至 平成21年 8月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 8月20日)	当事業年度 (平成21年 8月20日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 30,752千円</p> <p>未払事業税 7,393千円</p> <p>その他 13,789千円</p> <p>繰延税金資産合計 51,935千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 23,175千円</p> <p>減価償却費 41,638千円</p> <p>固定資産除却損 10,387千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,650千円</p> <p>その他 6,784千円</p> <p>繰延税金資産小計 86,636千円</p> <p>評価性引当額 21,208千円</p> <p>繰延税金資産合計 65,428千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 116,888千円</p> <p>前払年金費用 788千円</p> <p>繰延税金負債合計 117,677千円</p> <p>繰延税金負債の純額 52,248千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 26,613千円</p> <p>繰越欠損金 17,753千円</p> <p>その他 12,856千円</p> <p>繰延税金資産合計 57,223千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 22,727千円</p> <p>減価償却費 62,924千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 7,831千円</p> <p>その他 9,947千円</p> <p>繰延税金資産小計 103,431千円</p> <p>評価性引当額 27,810千円</p> <p>繰延税金資産合計 75,621千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 116,888千円</p> <p>繰延税金負債合計 116,888千円</p> <p>繰延税金負債の純額 41,267千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.65</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.10</p> <p>住民税均等割等 1.11</p> <p>過年度法人税等 12.76</p> <p>その他 0.20</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.66%</p>	

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年 8月21日 至 平成20年 8月20日)	当事業年度 (自 平成20年 8月21日 至 平成21年 8月20日)
関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年 8月21日 至 平成20年 8月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	福島理夫			(当社代表取締役社長) 倉庫精練(株) 監査役	( )			印刷物の 販売	15,264	売掛金	733
役員	中野弘史			(当社監査役) (株)北国クレジット サービス代表取締役会 長	( )			印刷物の 販売	1,779	売掛金	542

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

3 中野弘史氏は平成20年 6月24日付にて(株)北国クレジットサービスの代表取締役会長を退任しております。期末残高については、関連当事者ではなくなった時点の残高を記載しております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 8月21日 至 平成21年 8月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	福島理夫			(当社代表 取締役) 倉庫精練(株) 監査役	( )	営業上の取引	印刷物の販売	16,126	売掛金	949

- (注)1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年8月21日 至 平成20年8月20日)		当事業年度 (自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日)	
1株当たり純資産額	617円86銭	1株当たり純資産額	600円01銭
1株当たり当期純利益	13円62銭	1株当たり当期純損失	7円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年8月21日 至 平成20年8月20日)	当事業年度 (自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	81,717	44,261
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	81,717	44,261
普通株式の期中平均株式数	5,999,972株	5,999,933株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社北國銀行	173,000	60,204
		株式会社富山第一銀行	6,037	4,316
		津田駒工業株式会社	20,402	3,529
		澁谷工業株式会社	2,643	1,998
		倉庫精練株式会社	20,000	1,880
		三谷商事株式会社	2,606	1,719
		三協・立山ホールディングス株式会社	12,000	1,188
		株式会社石川県IT総合人材育成センター	20	1,000
		株式会社 大和	6,000	648
		三谷セキサン株式会社	1,000	630
		その他11件	13,910	3,295
計		257,618	80,409	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,804,196	99,217	89,900 (33,682)	3,813,514	2,031,852	151,094	1,781,662
構築物	190,116	7,000	4,241	192,874	147,361	10,278	45,513
機械及び装置	4,666,585	109,792	79,985	4,696,391	3,705,186	252,849	991,205
車両運搬具	28,254	3,950		32,204	20,138	5,161	12,065
工具器具及び備品	80,248	1,650	8,130	73,767	64,275	3,942	9,491
土地	965,106			965,106			965,106
リース資産		550,708		550,708	49,630	49,630	501,077
有形固定資産計	9,734,506	772,318	182,258 (33,682)	10,324,566	6,018,444	472,956	4,306,122
ソフトウェア	3,512			3,512	2,709	702	802
リース資産		22,802		22,802	2,253	2,253	20,548
電話加入権	4,417			4,417			4,417
無形固定資産計	7,929	22,802		30,731	4,962	2,955	25,768
長期前払費用	19,076 (5,216)	251 ( )	( )	19,327 (5,216)	5,187	2,401	14,139 (5,216)

(注) 1 当期減少額の欄の( )内の数字は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	
ロールD P室改装工事	83,584千円
機械及び装置	
データコントロール封入封緘設備	59,000千円
リース資産	
高速インクジェットプリンタ装置	455,528千円

3 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	
社員寮鉄筋コンクリート3階建	
機械及び装置	
	71,561千円
電子プリンタシステム装置	20,000千円
漢字プリンター装置	18,350千円
F B Mメールジェットプリンタ装置	11,817千円

4 無形固定資産の電話加入権については、貸借対照表勘定科目の無形固定資産「その他」に含めて計上しております。

5 長期前払費用の( )内の数字は内書きで、機械及び装置のリース料に係るものであり、減価償却費の対象ではないため償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	370,000	520,000	1.34	
1年以内に返済予定の長期借入金	355,920	355,920	1.58	
1年以内に返済予定のリース債務		98,660		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,267,420	911,500	1.59	至平成26年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		453,841		至平成27年2月22日
その他有利子負債				
合計	1,993,340	2,339,921		

- (注) 1 平均利率は期末日の残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	354,920	315,720	218,060	22,800
リース債務	100,625	102,629	104,673	100,645

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,752	7,170	113	6,638	7,170
賞与引当金	76,044	65,809	76,044		65,809
役員賞与引当金	13,000	1,000	13,000		1,000
役員退職慰労引当金	57,308	5,150	6,258		56,200

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,662
預金の種類	
当座預金	282,881
普通預金	19,116
定期預金	78,000
定期積金	107,020
計	487,018
合計	488,680

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社石川コンピュータセンター	51,000
三谷コンピュータ株式会社	15,920
株式会社大和印刷社	14,363
三浦印刷株式会社	12,800
株式会社金沢丸善	11,546
その他	180,782
合計	286,413

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年9月20日迄	95,874
" 10月20日迄	87,426
" 11月20日迄	74,675
" 12月20日迄	23,447
平成22年1月20日迄	4,988
合計	286,413

八．売掛金  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷株式会社	132,722
株式会社 大広	23,810
味の素株式会社	23,484
昌栄印刷株式会社	21,561
三浦印刷株式会社	20,259
その他	592,531
合計	814,370

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
760,855	5,436,921	5,383,406	814,370	86.9	52.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．製品

区分	金額(千円)
ビジネスフォーム関連	93,354
カラー・文字物関連	1,499
DM・DPサービス関連	866
合計	95,720

ホ．半製品

区分	金額(千円)
ビジネスフォーム関連	22,878
合計	22,878

へ．原材料

区分	金額(千円)
原紙	46,308
ケース	1,779
インキ	5,093
合計	53,181

ト．仕掛品

区分	金額(千円)
ビジネスフォーム関連	27,170
カラー・文字物関連	7,942
DM・DPサービス関連	22,933
ビジネスマルチメディア関連	794
合計	58,841

チ．貯蔵品

区分	金額(千円)
フィルム	129
横ミシン刃	1,078
スリッター・縦ミシン刃	1,067
ブランケット	3,154
あと糊ニス	4,492
アルミ板	1,563
その他	1,296
合計	12,781

## 2 負債の部

### イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱製紙販売株式会社	36,626
北陸電力株式会社	11,401
昭和情報機器株式会社	8,657
日本紙通商株式会社	7,040
株式会社ミヤコシ	5,089
その他	89,053
合計	157,869

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年8月21日 至平成20年11月20日)	第2四半期 (自平成20年11月21日 至平成21年2月20日)	第3四半期 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	第4四半期 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)
売上高 (千円)	1,304,435	1,231,778	1,295,808	1,342,126
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( ) (千円)	20,595	74,222	33,362	9,554
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	14,201	93,909	29,486	34,362
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	2.37	15.65	4.91	5.73

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

特記すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月21日から8月20日まで
定時株主総会	11月20日迄
基準日	8月20日迄
剰余金の配当の基準日	2月20日、8月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.fuku.co.jp/">http://www.fuku.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年8月20日現在で1,000株以上保有している株主に対し自社指定特産品(3,000円相当)を11月下旬に贈呈。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第56期(自 平成19年 8月21日 至 平成20年 8月20日)平成20年11月19日北陸財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度第56期(自 平成19年 8月21日 至 平成20年 8月20日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年12月11日北陸財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第57期第1四半期(自 平成20年 8月21日 至 平成20年11月20日)平成20年12月26日北陸財務局長に提出

第57期第2四半期(自 平成20年11月21日 至 平成21年 2月20日)平成21年 4月 6日北陸財務局長に提出

第57期第3四半期(自 平成21年 2月21日 至 平成21年 5月20日)平成21年 7月 2日北陸財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年10月24日

福島印刷株式会社  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 四月朔日 丈 範

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 池 田 裕 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島印刷株式会社の平成19年8月21日から平成20年8月20日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福島印刷株式会社の平成20年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月11日

福島印刷株式会社  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 四月朔日 丈 範

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 池 田 裕 之

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島印刷株式会社の平成20年8月21日から平成21年8月20日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福島印刷株式会社の平成21年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福島印刷株式会社の平成21年8月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、福島印刷株式会社が平成21年8月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。